

名古屋市の財政状況【資料編】

平成26年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309

Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

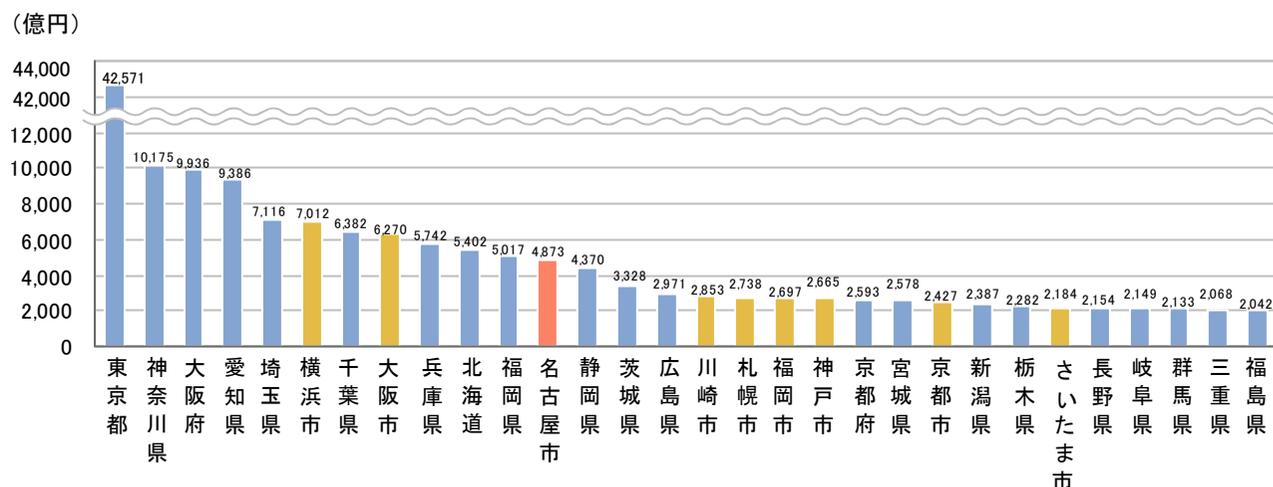
【資料編】目次

市場公募地方債発行団体の比較	1	平成25年度外郭団体の経営状況(1)	13
名古屋市職員数(定員)の推移	2	平成25年度外郭団体の経営状況(2)	14
名古屋市給与勧告実施状況	3	名古屋市土地開発公社との関係	15
外郭団体数の推移	4	名古屋市住宅供給公社との関係	16
基金の状況(平成25年度末基金残高)	5	名古屋高速道路公社との関係	17
普通会計決算額の推移(歳入)	6	平成25年度財務諸表(1)	18
普通会計決算額の推移(歳出)	7	平成25年度財務諸表(2)	19
平成25年度特別会計決算の状況	8	平成25年度財務諸表(3)	20
平成25年度公営企業会計決算の状況	9	平成25年度財務諸表(4)	21
平成25年度公営企業の経営状況	10	平成24年度連結財務諸表	22
市営交通事業経営健全化計画	11	財政関連データ	24
名古屋市立病院改革推進プラン	12		

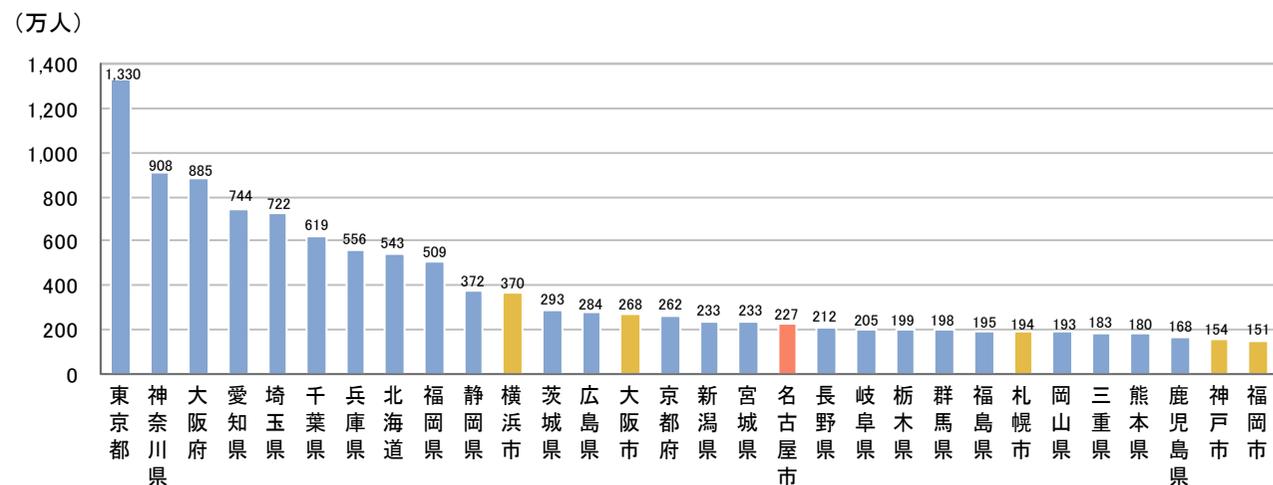
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で54団体あり、そのうち34が都道府県、20が政令市です。(平成26年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では15団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち9団体が、推計人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成24年度 地方税収入の公募団体比較

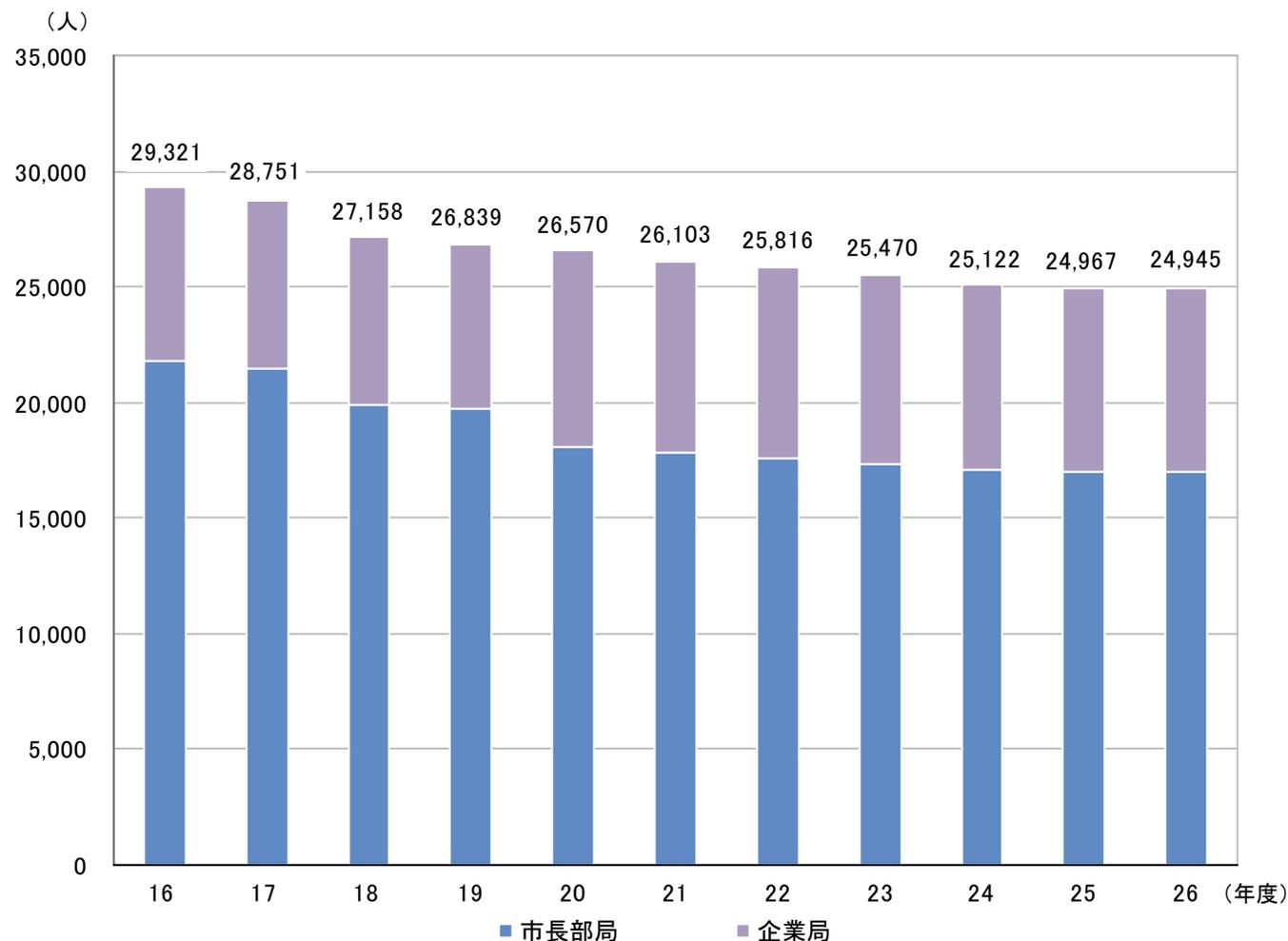


平成25年(10月1日) 推計人口の公募団体比較



名古屋市職員数(定員)の推移

- 本市では、これまで委託化・嘱託化の推進、事務の簡素化・集約化、施設のあり方の見直しなどによる定員の見直しを進め、平成16年度から約4,400人の定数の純減を実現しました(約15%)。
- なお、ピーク時(昭和55年度)33,390人と比較すると約8,400人の削減となります(約25%)。
- 平成26年度は公の施設(公立障害者支援施設)の社会福祉法人への移管などに伴い、全体で22人の削減を行いました。



※病院局の設置に伴い、病院事業に従事する職員の数については、平成20年度より、市長部局から企業局に計上しています。

名古屋市給与勧告実施状況

■ 本市の財政状況など諸情勢を勘案し、管理職職員の給料を臨時的に削減する措置を実施しています。

- 局長級職員・部長級職員給料の△2%
- 課長級職員給料の△1%

	月例給 (勧告率)	特別給(ボーナス)		行政職職員の平均年間給与	
		年間支給月数	前年増減	増減額	前年比
平成16年	-	4.40月	-	-	-
平成17年	△0.35%	4.45月	0.05月	△0.3万円	△0.04%
平成18年	-	4.45月	-	-	-
平成19年	-	4.50月	0.05月	2.1万円	0.31%
平成20年	△0.61%	4.50月	-	△4.3万円	△0.61%
平成21年	△2.99%	4.15月	△0.35月	△35.5万円	△5.05%
平成22年	△2.35%	3.95月	△0.20月	△22.3万円	△3.38%
平成23年	-	3.95月	-	-	-
平成24年	△0.73%	3.95月	-	△4.6万円	△0.73%
平成25年	-	3.95月	-	-	-
平成26年	0.27%	4.10月	0.15月	7.4万円	1.21%

外郭団体数の推移

■ 本市では、

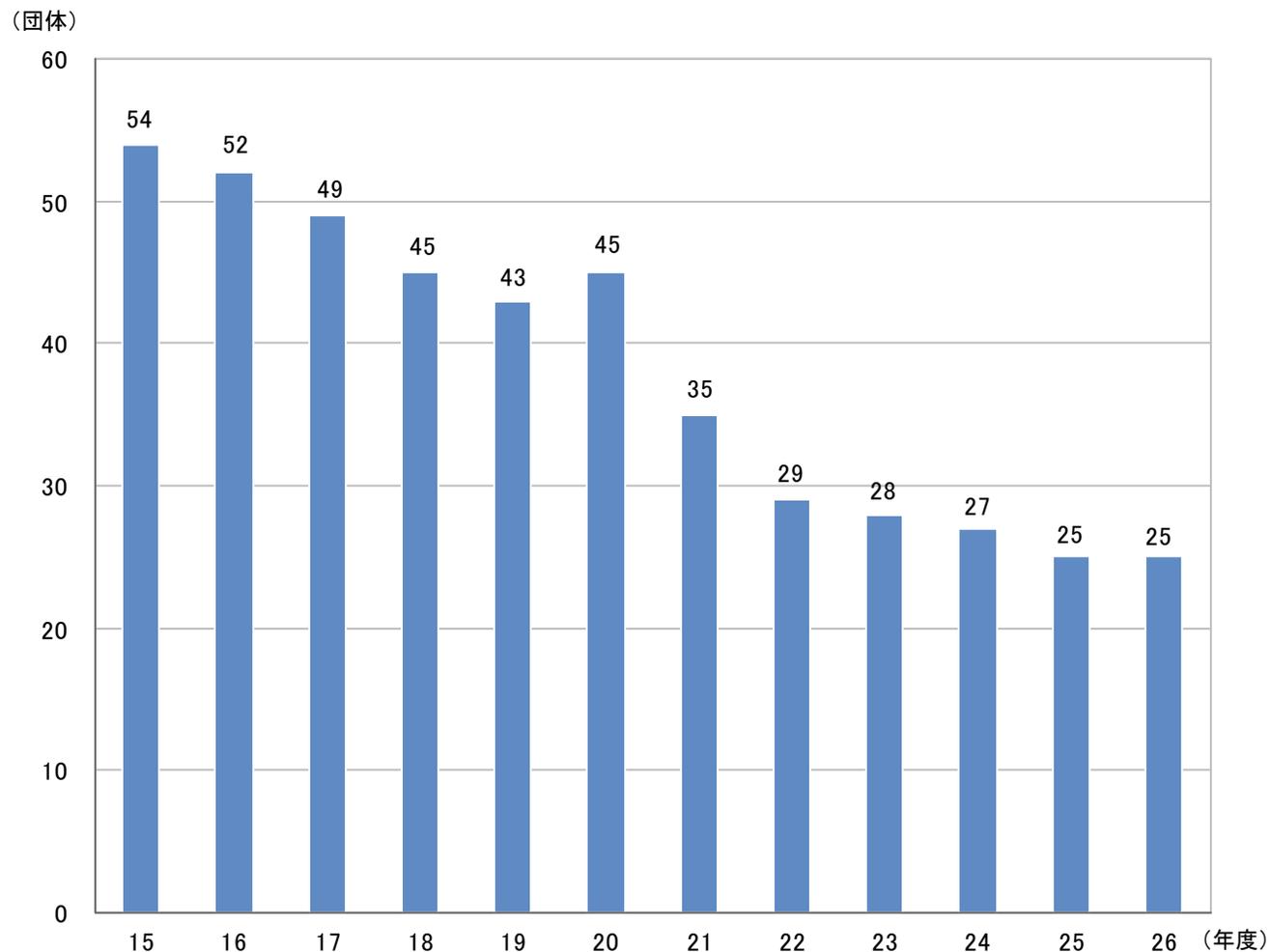
- ① 統廃合の推進
- ② 関与の見直し
- ③ 自主的・自立的な経営

の観点から、外郭団体の改革・改善を進めています。

■ 実行プランとして、

- ① 外郭団体改革実行プラン
(期間:平成14年度～17年度)
- ② 行財政集中改革計画
(期間:平成17年度～22年度)

などにより、外郭団体の数を、平成15年の54団体から25団体に半減させました。今後も引き続き外郭団体改革に努めます。



※出資・出損が資本金等の1/4以上で作成しています。平成26年度の団体数は平成26年4月1日現在の数です。

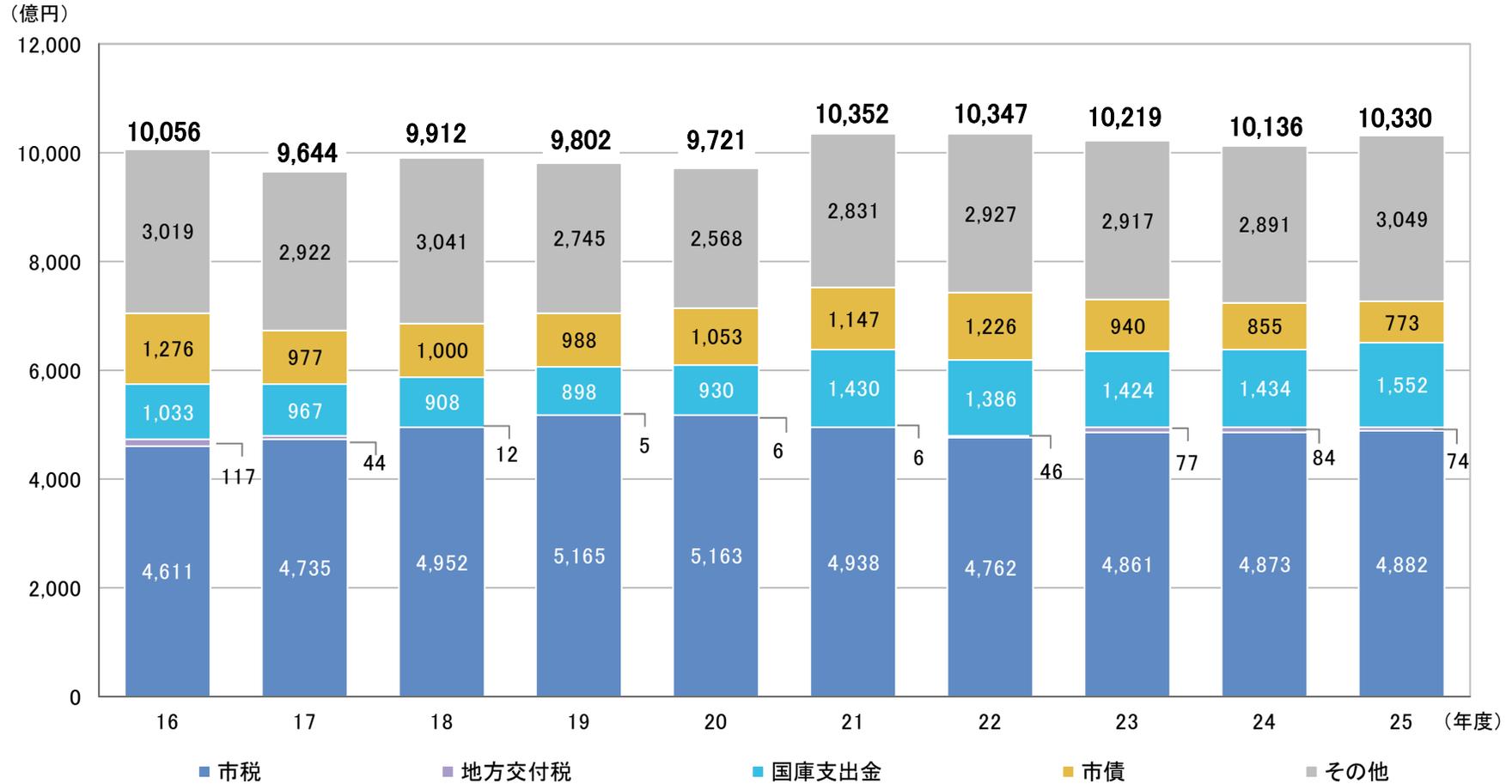
基金の状況(平成25年度末基金残高)

(百万円)

基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	198,693	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(192,394)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	13,621	決算剰余金の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	25,118	
大規模施設整備積立基金	9,931	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
住宅敷金積立基金	4,298	
名古屋城本丸御殿積立基金	3,532	
国際交流事業積立基金	2,271	
介護給付費準備基金	1,658	
ほか7基金	3,428	
定額基金	3,066	
土地基金	2,566	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
美術品等取得基金	500	
合 計	240,498	

普通会計決算額の推移(歳入)

普通会計歳入決算額の推移

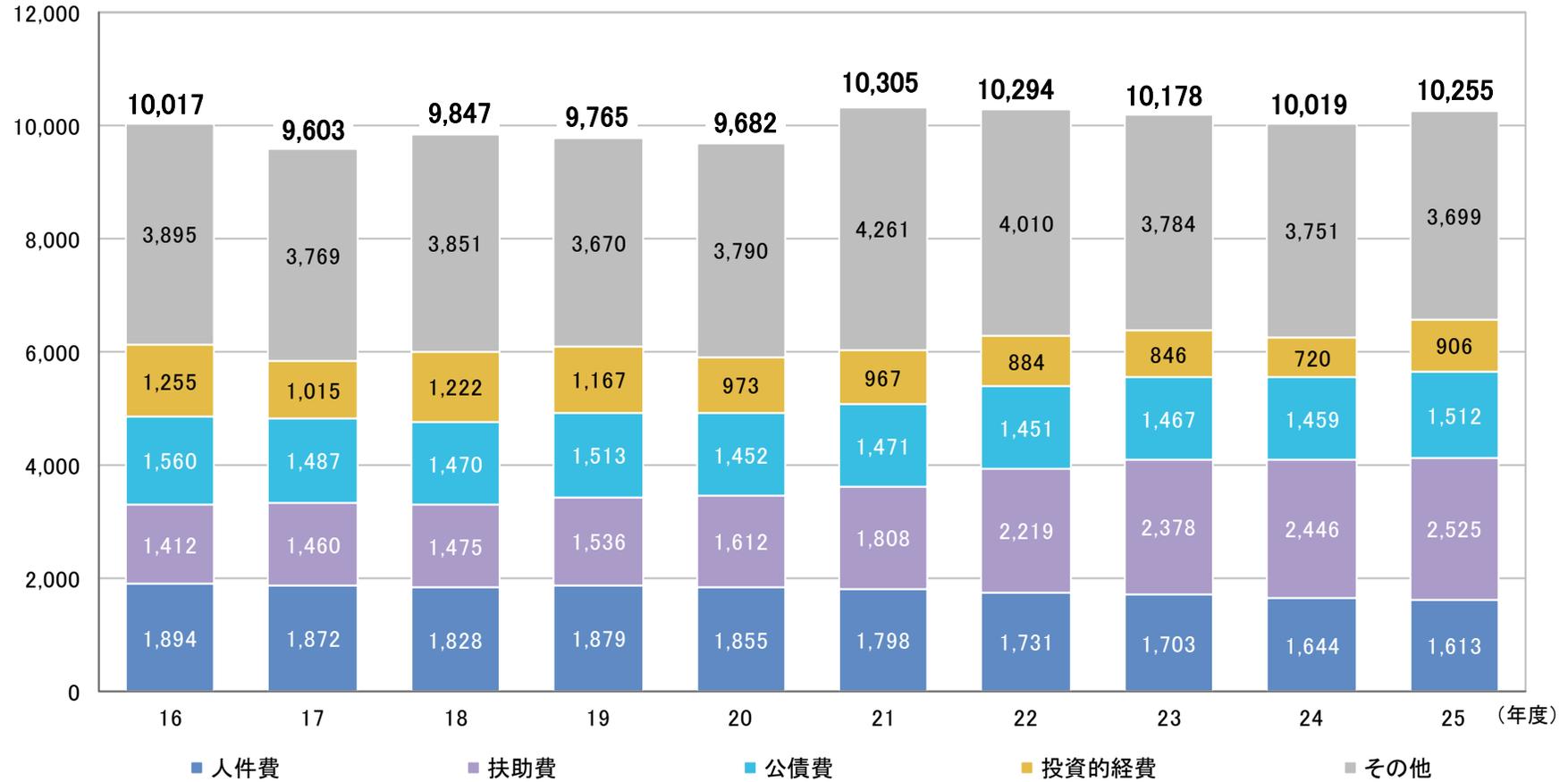


※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

普通会計決算額の推移(歳出)

普通会計歳出決算額(性質別)の推移

(億円)



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成25年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	219,426	216,991	2,435	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	43,982	43,074	908	後期高齢者医療の給付
介護保険	153,307	152,364	943	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,199	1,006	194	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	85	55	31	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,360	7,360	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	390	390	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	1,337	1,337	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	809	800	9	墓地、公園整備事業の実施
基金	132,014	132,014	-	教育基金はじめ13基金の管理
用地先行取得	17,753	17,753	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	575,118	575,014	103	市債の借入、償還の一括管理
合計	1,152,782	1,148,160	4,622	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成25年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	29,169	30,155	△987	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,519	44,843	1,676	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	785	717	69	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	71,258	70,198	1,060	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,527	22,091	2,436	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	82,859	76,411	6,448	地下鉄事業の経営と施設整備
合計	255,117	244,416	10,702	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成25年度公営企業の経営状況

(百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産合計	57,023	389,551	20,204	1,067,326	18,368	793,269
		固定資産	50,898	343,239	18,097	1,027,376	16,516	782,169
		流動資産	6,125	46,312	2,107	37,909	1,852	11,100
		見返勘定	-	-	-	2,042	-	-
	負債	負債合計	17,539	47,253	303	21,762	22,974	326,659
		固定負債	13,648	30,512	70	5,691	18,219	309,302
		流動負債	3,891	16,741	233	16,070	4,755	17,358
	資本	資本合計	39,485	342,298	19,901	1,045,565	△4,606	466,609
		自己資本金	25,025	227,937	11,663	432,567	27,722	282,433
		借入資本金	26,787	95,935	7,218	489,478	6,302	307,659
剰余金		△12,328	18,426	1,019	123,520	△38,631	△123,483	
負債・資本合計		57,023	389,551	20,204	1,067,326	18,368	793,269	
損益計算書	当期収益	29,169	46,519	785	71,258	24,527	82,859	
	当期費用	30,155	44,843	717	70,198	22,091	76,411	
	当年度純利益	△987	1,676	69	1,060	2,436	6,448	
	前年度繰越利益剰余金	△15,679	507	54	763	△46,475	△304,313	
	当年度未処分利益剰余金	△16,666	2,184	123	1,823	△44,039	△297,865	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

市営交通事業経営健全化計画

平成21年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、地方公営企業について、20年度決算における資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定しなければならないこととされています。名古屋市では自動車運送事業会計が経営健全化基準を超えていたため、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んできました。その結果、25年度決算において資金不足比率が14.9%となり、目標より3年前倒しで経営健全化計画を完了し、平成26年9月30日議会へ報告、公表するとともに、総務大臣に報告しました。しかしながら、厳しい経営状況が続いていることから、引き続き、この計画に掲げる基本方針に基づき経営改善に努めています。

計画期間

平成21年度から28年度までの8年間

計画の概要

きめ細やかな利用促進等により収入の増加に努め、民営事業者等との比較を通して適正なコスト構造とするよう、抜本的な人件費の効率化等により支出の抑制を図ります。併せて、資産の売却等により経営基盤の安定化を進め、計画的に資金不足を縮減するとともに、他会計からの出資を行うことにより経営の健全化を達成します。

収支目標・実績

自動車運送事業会計(市バス事業)

(単位 億円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支	目標		10	3	10	8	8	7	8	8
	実績	9	12	16	12	15	15			
累積欠損金	目標		△525	△527	△515	△504	△463	△432	△423	△414
	実績	△533	△512	△495	△482	△465	△440			
資金不足額	目標		△114	△86	△77	△73	△68	△66	△55	△39
	実績	△105	△100	△60	△49	△40	△29			
資金不足比率(%)	目標		61.0	44.9	39.6	37.7	35.1	34.1	28.0	19.9
	実績	55.3	53.6	31.7	26.1	20.8	14.9			

名古屋市立病院改革推進プラン

名古屋市では総務省の公立病院改革ガイドライン(平成19年12月策定)を踏まえた計画を2度にわたりを策定し、特色ある病院づくりに取り組むとともに、市立病院の再編を行ってきました。前計画である新名古屋市立病院改革プランが平成25年度で終了したことに伴い、自立した経営を実現するための実施計画として、新たなプランを平成26年3月に策定しました。

計画期間

平成26年度から28年度までの3年間

計画の位置づけ

市立病院が急速な高齢化や社会及び医療を取り巻く環境の変化に的確に対応し、自立した経営を実現すること並びに地域の医療機関との連携を強化し、自らが持つ医療資源を効率的に活用することにより、市民の皆さまから選ばれる病院となるよう、職員一丸となって行動していくための実施計画

特に重点的に取り組む事項

- 東部医療センターにおける救急・外来棟及び新病棟の整備による救急医療の充実及び災害対策の強化
- 西部医療センターにおける小児・周産期医療及びがん医療の充実
- 単年度資金収支における黒字の維持

目標・実績

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
1日平均入院患者数(人)	目標	879	881	886	886
	実績	850			
1日平均外来患者数(人)	目標	1,880	1,876	1,975	1,975
	実績	1,892			
入院診療単価(円)	目標	52,939	57,317	59,614	61,209
	実績	53,528			
外来診療単価(円)	目標	10,700	14,242	14,524	14,830
	実績	13,355			
許可病床利用率(%)	目標	88.1	88.3	88.8	88.8
	実績	85.1			
経常収支比率(%)	目標	94.7	96.2	95.9	96.3
	実績	95.0			

※25年度は、新名古屋市立病院改革プランにおける値から、平成25年度に民間譲渡した東部医療センター守山市民病院を除いた値。

平成25年度外郭団体の経営状況(1)

(百万円)

		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	316,162	
	うち本市出資額	20	50	158,081	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産合計	47,824	29,749	1,674,311
		固定資産	22	23,383	1,665,694
		流動資産	47,802	6,366	7,561
		繰延資産	-	-	1,056
	負債	負債合計	46,412	25,427	1,358,149
		固定負債	36,758	12,505	1,268,587
		流動負債	9,654	12,923	89,563
	正味財産	1,412	4,321	316,162	
負債・正味財産合計	47,824	29,749	1,674,311		
損益計算書	当期収入	17,529	12,008	65,635	
	当期支出	17,500	12,021	65,635	
	当期利益(税引き後)	30	△14	-	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成25年度外郭団体の経営状況(2)

(百万円)

		16外郭団体	うち、主な団体			
			(公財)名古屋まちづくり公社	名古屋臨海高速鉄道(株)	(株)名古屋交通開発機構	
出資状況	出資金	8,419	1,010	100	100	
	うち本市出資額	5,867	1,010	77	100	
	(出資比率)		100%	76.9%	100%	
	出資団体数		1	19	1	
貸借対照表	資産	資産合計	80,517	17,319	4,866	11,785
		固定資産	62,378	13,099	3,309	7,374
		流動資産	18,139	4,219	1,557	4,411
	負債	負債合計	58,793	9,273	1,776	9,158
		固定負債	46,172	7,464	1,096	4,314
		流動負債	12,621	1,809	680	4,845
	正味財産	21,724	8,045	3,090	2,626	
負債・正味財産合計	80,517	17,319	4,866	11,785		
損益計算書	当期収入	42,165	4,780	2,286	6,189	
	当期支出	41,183	4,621	2,061	5,975	
	当期利益(税引き後)	981	159	226	214	

※基本財産の1/2以上を出資している団体などについて作成しています。

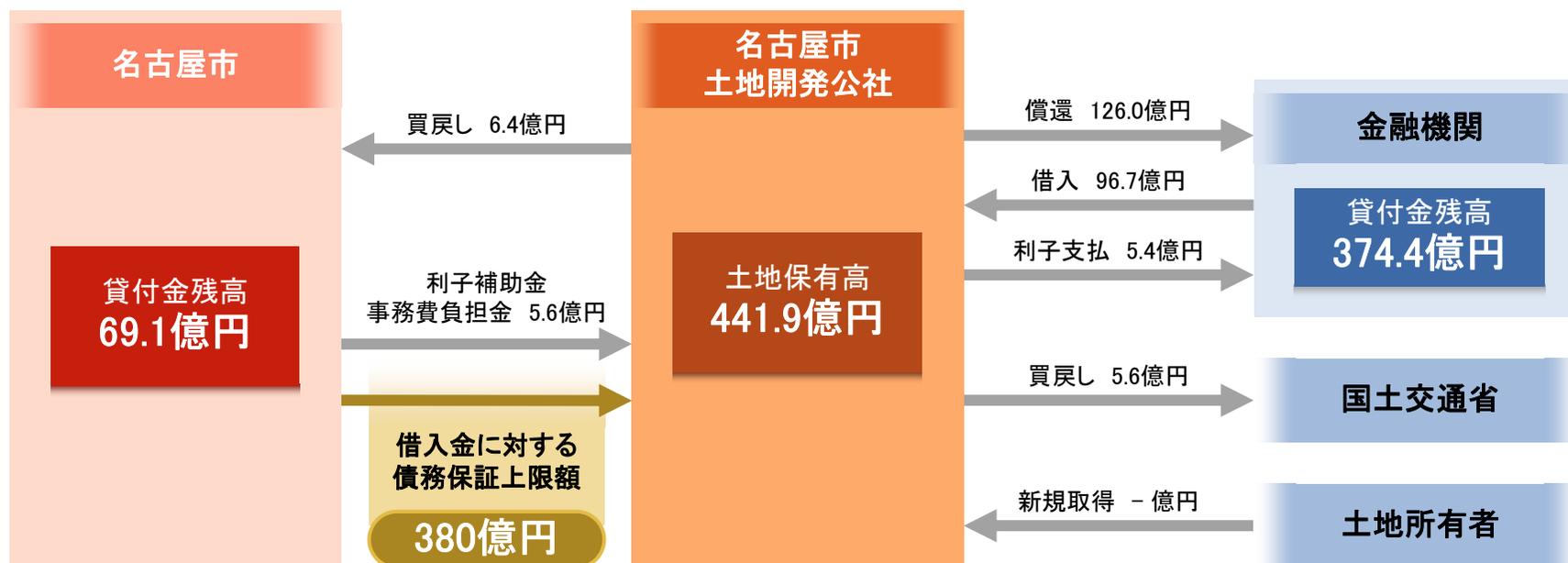
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

損益計算書中当期利益欄は、公益財団法人については、正味資産増減計算書のうち一般正味資産の増減を示しています。

名古屋市土地開発公社との関係

目的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。
名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。

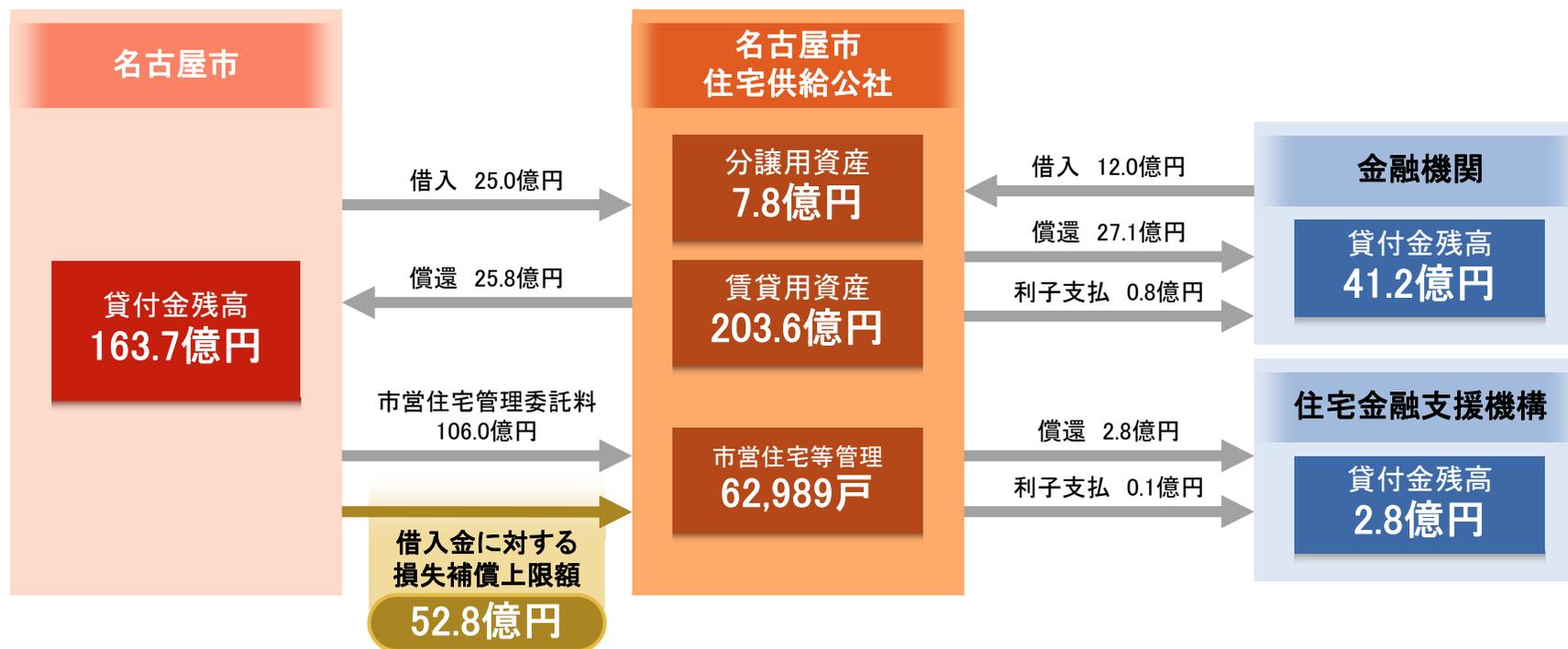


■ 土地保有高および貸付金残高は平成25年度末実績値。それ以外は平成26年度名古屋市土地開発公社予算における予定額

名古屋市住宅供給公社との関係

目的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

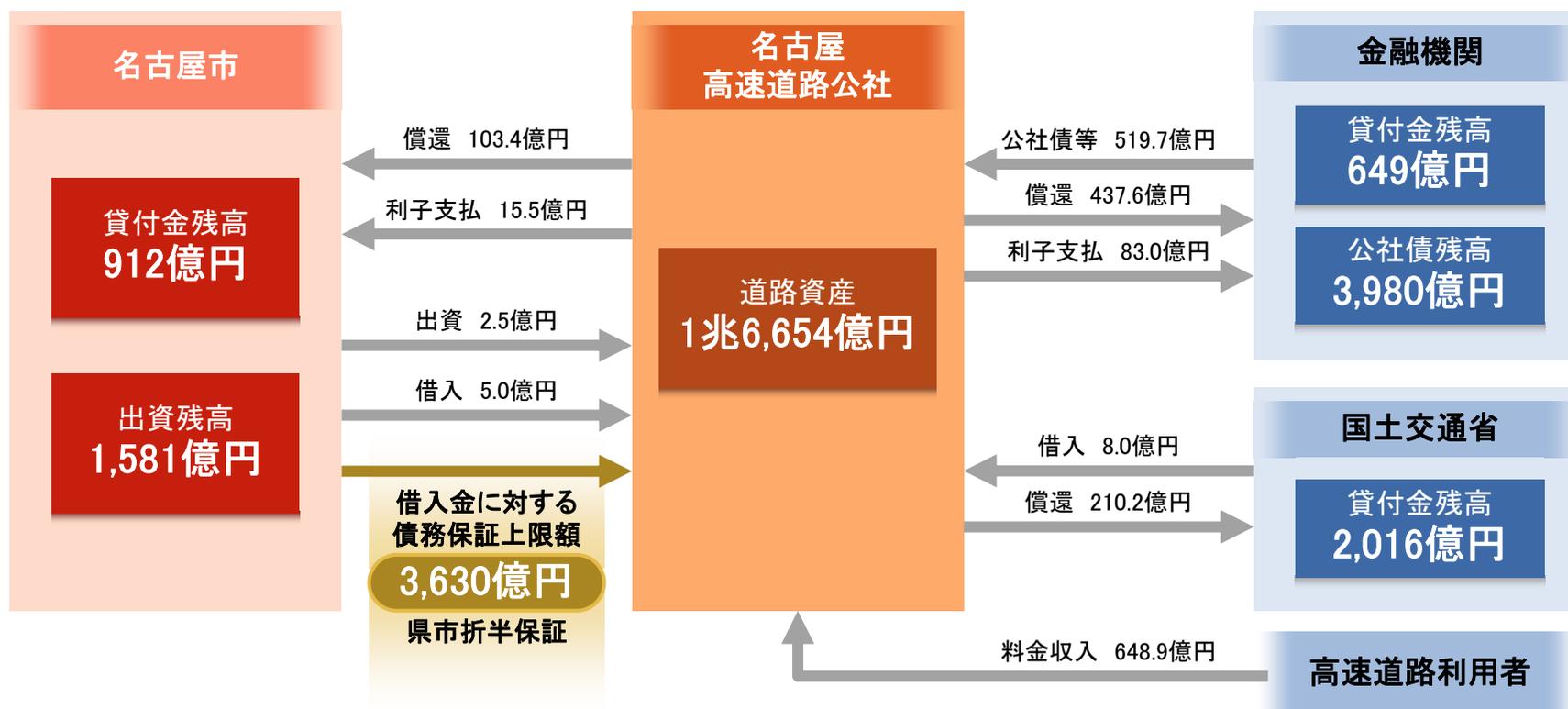


■ 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は平成25年度末実績値。それ以外は平成26年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額

名古屋高速道路公社との関係

目的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は平成25年度末実績値。それ以外は平成26年度名古屋高速道路公社予算における予定額
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は平成52年10月に償還予定

平成25年度財務諸表(2)

行政コスト計算書(普通会計) (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

■ 経常行政コスト

区 分	総額(億円)	構成比率(%)	市民1人当たり(千円)
人にかかるコスト	1,615	20.5	71.6
人件費	1,408	17.9	62.4
退職給与引当金繰入等	125	1.6	5.6
賞与引当金繰入額	82	1.0	3.6
物にかかるコスト	1,574	20.0	69.8
物件費	792	10.1	35.1
維持補修費	221	2.8	9.8
減価償却費	561	7.1	24.9
移転支出的なコスト	4,397	55.8	195.1
社会保障給付	2,525	32.0	112.0
補助費等	356	4.5	15.8
他会計等への支出額	1,364	17.3	60.5
他団体への公共資産整備補助金等	152	2.0	6.8
その他のコスト	299	3.7	13.3
支払利息	287	3.6	12.8
回収不能見込計上額	12	0.1	0.5
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,885	100.0	349.8

※市民1人当たりの額は、平成25年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,254,320人)により算出。

■ 経常収益

区 分	総額(億円)
使用料・手数料 b	435
分担金・負担金・寄附金 c	82
経常収益合計 d=(b+c)	517
d / a	6.56%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,368

純資産変動計算書(普通会計) (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	(億円)
期首純資産残高	25,069
純経常行政コスト	△7,368
一般財源	5,371
地方税	4,894
地方交付税	74
その他行政コスト充当財源	403
補助金等受入	1,947
臨時損益	199
災害復旧事業費	-
公共資産除売却損益	62
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	137
資産評価替えによる変動額	43
その他	-
期末純資産残高	25,261

※総務省方式改訂モデルにより作成。

■ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。

■ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成25年度財務諸表(3)

資金収支計算書(普通会計)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,613
物件費	792
社会保障給付	2,525
補助金等	356
支払利息	287
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	981
その他支出	221
支出合計	6,775
地方税	4,882
地方交付税	74
国県補助金等	1,743
使用料・手数料	348
分担金・負担金・寄附金	81
諸収入	269
地方債発行額	352
基金取崩額	29
その他収入	686
収入合計	8,464
経常的収支額	1,689

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	725
公共資産整備補助金等支出	181
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35
支出合計	941
国県補助金等	203
地方債発行額	406
基金取崩額	21
その他収入	23
収入合計	653
公共資産整備収支額	△288

■ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賅ったかを明らかにするものです。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	855
基金積立額	77
定額運用基金への繰出支出	-
他会計等への公債費充当財源繰出支出	380
地方債償還額	1,225
長期未払金支払支出	-
支出合計	2,545
国県補助金等	1
貸付金回収額	952
基金取崩額	-
地方債発行額	15
公共資産等売却収入	82
その他収入	52
収入合計	1,102
投資・財務的収支額	△1,443
当年度歳計現金増減額	△42
期首歳計現金残高	117
期末歳計現金残高	75

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②今年度における一時借入金の借入限度額は1,600億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は4百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く)		10,330 億円
繰越金	△	111 億円
地方債発行額	△	773 億円
財政調整基金等取崩額	△	19 億円
支出総額	△	10,255 億円
地方債償還額		1,512 億円
財政調整基金等積立額		27 億円
基礎的財政収支		711 億円

平成25年度財務諸表(4)

貸借対照表(全会計) (平成26年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	57,984	固定負債	29,547
有形固定資産	56,681	地方債	27,035
無形固定資産	827	普通会計地方債	15,486
売却可能資産	476	公営事業地方債	11,549
投資等	4,655	長期未払金	43
投資及び出資金	2,481	引当金	2,118
貸付金	1,717	(うち、退職手当等引当金)	1,684
基金等	325	(うち、その他の引当金)	434
長期延滞債権	155	その他	351
回収不能見込額	△23	流動負債	4,567
流動資産	3,295	翌年度償還予定地方債	3,701
資金	2,492	短期借入金	19
未収金	299	未払金	397
その他	514	翌年度支払予定退職手当	177
回収不能見込額	△10	賞与引当金	121
繰延勘定	21	その他	152
		負債合計	34,114
		[純資産の部]	
		純資産合計	31,841
資産合計	65,955	負債・純資産合計	65,955

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 債務負担行為に関する情報

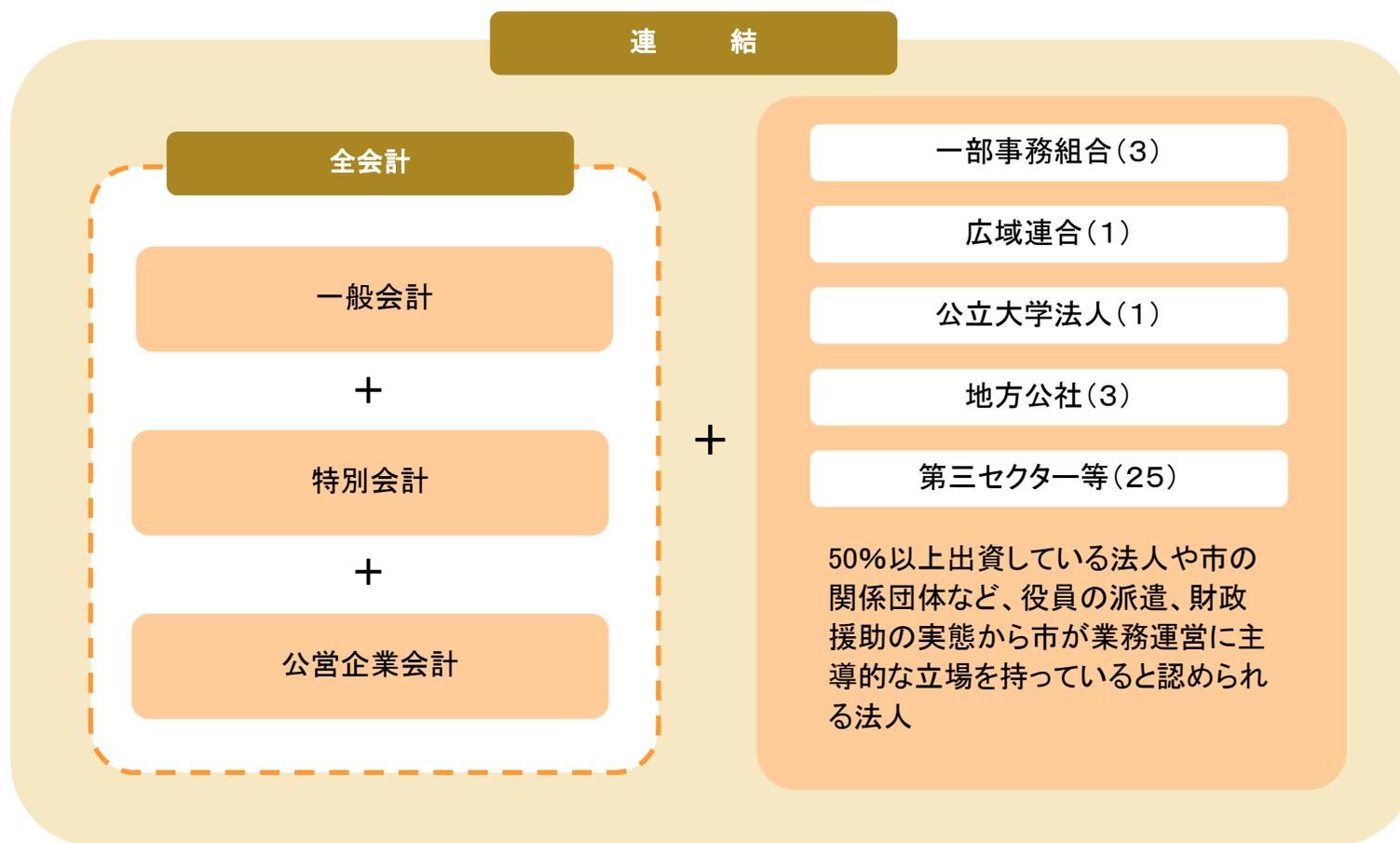
①物件の購入等	752 億円
②債務保証又は損失補償	42,834 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの〕	38,827 億円
③その他	366 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,695億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は26,836億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,638億円です。

平成24年度連結財務諸表

- 財務諸表は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



財政関連データ

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人口(人)	2,202,111	2,215,062	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380
名目市内総生産	126,920	130,211	131,879	132,507	125,557	116,284	115,791	117,854	-	-
市税収入	4,611	4,735	4,952	5,165	5,163	4,938	4,762	4,861	4,873	4,882
自主財源比率(%)	65.6	68.1	69.0	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1	67.2
財政力指数	0.952	0.970	0.994	1.022	1.048	1.064	1.041	1.013	0.985	0.983
実質公債費比率(%)	-	21.0	20.9	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6
将来負担比率(%)	-	-	-	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4	164.9
市債現在高(一般会計)	19,009	18,757	18,396	18,148	18,018	18,144	18,478	18,497	18,238	17,742
市債現在高(全会計)	34,636	34,121	33,692	33,231	32,821	32,639	32,836	32,443	31,748	30,792
市債発行額(一般会計/新発)	1,251	947	838	822	973	1,093	1,240	930	836	759
市債発行額(全会計/新発)	2,062	1,665	1,778	2,010	1,926	1,906	2,307	1,613	1,357	1,299
市債発行額(借換債を含む全額)	2,813	2,851	2,986	2,964	2,898	2,740	2,879	2,274	2,350	2,408
経常収支比率(%)	95.6	95.3	94.7	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については本編14ページ、市債現在高については本編20ページを参照